



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8096

本社所在都道府県

(URL <http://www.kel.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 榎本 秀貴

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 高橋 薫

TEL (03) 5250-6823

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

親会社等の名称 兼松株式会社 (コード番号: 8020)

親会社における当社の議決権所有比率 57.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	26,292 △13.2	1,762 43.4	1,798 46.8
17 年 9 月中間期	30,284 △5.3	1,228 34.4	1,225 31.4
18 年 3 月期	59,181	3,093	3,185

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	997 373.4	34 85	—
17 年 9 月中間期	210 △51.6	7 36	—
18 年 3 月期	1,354	46 19	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 17 年 9 月中間期 — 18 年 3 月期 —

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 28,605,211 株 17 年 9 月中間期 28,606,907 株 18 年 3 月期 28,606,435 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	36,106	25,428	70.1	884 52
17 年 9 月中間期	38,177	23,796	62.3	831 86
18 年 3 月期	36,843	24,612	66.8	859 25

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 28,604,815 株 17 年 9 月中間期 28,606,655 株 18 年 3 月期 28,605,504 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,259	△93	△382	12,154
17 年 9 月中間期	△758	△294	△672	5,283
18 年 3 月期	1,406	2,985	△1,027	10,371

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	57,000	3,300	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 43 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社1社および子会社7社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業…… 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。また、取扱商品の一部を親会社兼松株式会社から購入しております。なお、子会社兼松メディカルシステム株式会社は平成18年3月31日に解散を決議しております。

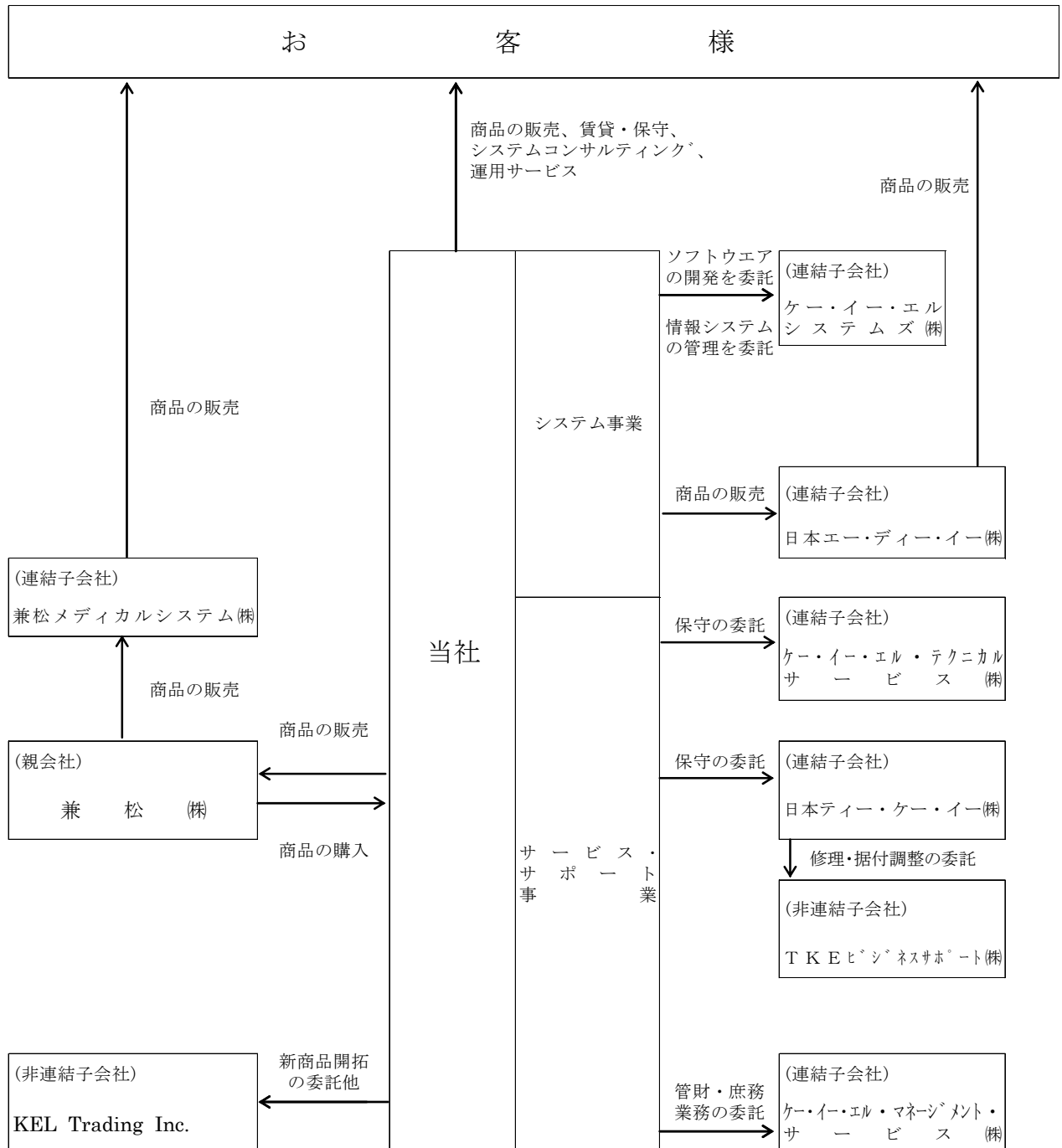
子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合弁企業の設立等の投融資を主な業務としております。

サービス・サポート事業…… 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。日本ティー・ケー・イー株式会社の子会社であるTKE ビジネスサポート株式会社は、コンピュータおよび周辺機器の修理・据付調整を行っております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、前期末配当と同様に1株当たり9円の間配当を実施いたします。また、期末配当金につきましても9円を予定しており、年間で18円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

平成19年3月期を初年度とする新中期経営計画の目標指標を達成するために以下の通り取り組んでまいります。

(1) 独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

(2) 営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことにより収益力を強化し、かつ顧客満足度も向上させるよう努めてまいります。

(3) 開発力の強化

開発力の強化のためにSEを大幅に増員します。スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成していくと同時に、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

(4) サポート力の強化

保守サービス事業を子会社へ一元化し、保守要員の増員による機動性の確保、役割分担による信頼性の高い効率的なサービスを提供すると同時に、お客様への常駐サービスなどを実施、展開していくことで収益力を強化してまいります。

(5) 内部統制の確立

お客様の信頼と満足を得るために法令遵守は当然のことながらお客様の要求事項を的確に把握し、これを確実に満たしていくことが基本であるものとし、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立するために、2005年3月に取得したISO9001に基づいた品質マネジメントシステムの維持・向上に努めてまいります。また、お客様から預かる情報を含む情報資産を適切に保護するために、2006年6月に取得したISO27001に基づいた情報セキュリティ・マネジメントシステムについても維持、向上を図ってまいります。

さらに、2008年4月以降に施行が予定されている日本版SOX法をにらみ、対応を検討して行くとともに、ISO14001を取得すべく準備を進めております。

今後も世の中の変化に対応し、特に「顧客第一主義」を念頭に内部統制を強化してまいります。

4. 対処すべき課題

国内の景気は回復基調にあるものの、IT業界の市場は、各製品に独自性が薄れてきており、各代理店・ベンダーの取り扱い製品が類似化してきております。市場自体は活況になりつつありますが、低価格化の方向性は依然変わらず、厳しい状況が続くものと推察しております。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

新中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たなる飛躍を目指して」を念頭に、当社の事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い拡張性のある提案を実現してまいります。

また、各グループ会社におきましては、それぞれの役割を見直すとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていくよう努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の国内景気は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を見せております。

しかしながら、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する先行き不透明感は依然として根強く、IT製品の価格下落傾向やITベンダー間の競争激化も相まって、回復半ばの状況が続いております。

このような環境の中、販売価格の低下により売上高・利益に関しては厳しい状況が続いているものの、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、期初に実施した保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、262億9千2百万円となり、前年同期比39億9千2百万円（前年同期比13.2%減）の減収となりましたが、収益力の改善にともない経常利益は17億9千8百万円となり、前年同期比5億7千3百万円（前年同期比46.8%増）の大幅な増益となりました。その結果、当期純利益は、9億9千7百万円となり、前年同期比7億8千6百万円（前年同期比373.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

ドキュメント関連事業は、想定していた大型レーザープリンターの切り替えが延びていることなどから厳しい状況でありました。

ネットワーク関連事業は、企業ネットワークの見直し案件などが一段落し、売上高は前年同期に比べ減少したものの、移転等にもなうネットワーク構築・サービス案件が好調だったため、利益面においては、微増となりました。

サーバー関連事業は、競争激化、低価格化の影響と大型サーバー案件が一段落したことや複数の大口商談が下期にずれ込んだため、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

ストレージ関連事業は、ストレージ製品に対する需要が堅調ではありましたが、低価格化の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況が続いたため、300mmウエハー検査装置の販売が好調だったこととCATIA関連のビジネスが堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は、220億6千9百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

一方、システム事業全体において利益率の低い商談を見直し、仕入れの改善や業務の効率化を推進した結果、利益率が大きく向上し、システム事業全体の営業利益は、14億6千9百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

<サービス・サポート事業>

小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加した結果、売上高は、42億2千2百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は、3億2千8百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

通期の見通し

下期につきましては、国内経済は、企業収益と個人消費の伸長により引き続き好景気が予想できるものの、依然として企業のIT投資に対する慎重姿勢が続いており、IT市場は低い伸び率で推移するものと思われます。

また、IT製品分野別では、ストレージ、ドキュメントなどのデータベースに対応した種々のマネジメントソフトやセキュリティ・災害対策・ライフサイクル関連の伸びが期待できるものの、依然ITベンダー間の競争が激しく、低価格化が促進されるものと思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、売上高に関して期初の見込みより減収となることが予想されます。しかしながら、インフラの構築や保守サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件や利益率の高い自社開発製品の販売を積極的に展開・注力し、利益率を向上させ、更には経費面において、人員の最適化などによる販管費の削減により、収益の拡大に努めてまいります。

以上により、平成18年4月27日の決算発表時に公表いたしました平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

① 平成19年3月期の連結業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	61,000	3,300	1,700
今回修正予想 (B)	57,000	3,300	1,700
増減額 (B－A)	△4,000	—	—
増減率 (%)	△6.6	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成18年3月期)	59,181	3,185	1,354

② 平成19年3月期の個別業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	59,000	2,700	1,400
今回修正予想 (B)	55,000	2,700	1,400
増減額 (B－A)	△4,000	—	—
増減率 (%)	△6.8	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成18年3月期)	56,370	2,800	1,275

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は 121 億 5 千 4 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 68 億 7 千 1 百万円(130.1%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、仕入債務が 16 億 9 千 2 百万円減少したものの、売上債権が 19 億 6 千 2 百万円減少したため、22 億 5 千 9 百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の増加額が 26 億 9 千 4 百万円であった前年同期(7 億 5 千 8 百万円の資金の使用)に比べ 30 億 1 千 7 百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形・無形固定資産の取得による支出が 1 億 6 千 4 百万円あったものの、定期預金の払戻しによる収入 1 億 2 千万円等により、9 千 3 百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が 2 億 4 千 4 百万円あった前年同期(2 億 9 千 4 百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が 2 億円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを 2 億 5 千 7 百万円実施したほか、借入金を 1 億 2 千万円返済したため、3 億 8 千 2 百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が 2 億 1 千 4 百万円だった前年同期(6 億 7 千 2 百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が 2 億 8 千 9 百万円減少しました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第37期		第38期		第39期
	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率(%)	57.1	62.1	62.3	66.8	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	83.5	65.3	60.8	68.5	65.8
債務償還年数(年)	1.3	0.3	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	71.7	—	92.8	417.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等リスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社が販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社が行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存)

IT産業においては、市場環境が日々流動的に変化しており技術の進歩も日進月歩であります。また、ユーザーのニーズは多種多様であり、そのニーズにこたえるため当社は特定のメーカー系列に属さずマルチベンダー企業としてさまざまなメーカーの機器ならびにシステムでの稼働環境における検証・性能評価を行い、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリューションを創出しております。

しかしながら近年、当社は特定ビジネスパートナーと協業を拡大しており、そのため、当該社製品の品質が市場に受け入れられないような事態が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社は都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社は退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年 9 月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年 9 月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年 3 月31日現在)		前期末比増減
	金 額 ①	構成比	金 額	構成比	金 額 ②	構成比	(△減) ①-②
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	30,722,199	85.1	29,225,035	76.6	30,875,833	83.8	△153,633
現 金 及 び 預 金	12,154,288		5,283,148		10,491,852		1,662,435
受取手形及び売掛金	12,539,865		17,494,889		14,502,675		△1,962,810
た な 卸 資 産	3,569,231		4,493,518		3,860,834		△291,602
繰 延 税 金 資 産	476,231		659,645		419,949		56,281
そ の 他	1,983,150		1,294,123		1,602,951		380,198
貸 倒 引 当 金	△567		△291		△2,430		1,863
固 定 資 産	5,384,232	14.9	8,952,035	23.4	5,967,558	16.2	△583,325
有 形 固 定 資 産	1,345,204	3.7	1,792,187	4.7	1,523,302	4.1	△178,098
建 物 及 び 構 築 物	284,438		379,851		349,888		△65,450
土 地	93,000		140,000		122,000		△29,000
そ の 他	967,765		1,272,336		1,051,413		△83,648
無 形 固 定 資 産	561,725	1.6	750,541	1.9	716,527	2.0	△154,802
の れ ん	188,675		—		—		188,675
連 結 調 整 勘 定	—		261,892		225,284		△225,284
そ の 他	373,050		488,649		491,243		△118,193
投資その他の資産	3,477,303	9.6	6,409,305	16.8	3,727,728	10.1	△250,425
投 資 有 価 証 券	2,047,380		4,898,550		2,296,366		△248,985
繰 延 税 金 資 産	197,459		163,383		101,294		96,165
そ の 他	1,418,508		1,450,868		1,435,011		△16,502
貸 倒 引 当 金	△45,959		△44,241		△45,688		△270
投 資 損 失 引 当 金	△140,087		△59,255		△59,255		△80,832
資 産 合 計	36,106,432	100.0	38,177,070	100.0	36,843,391	100.0	△736,959

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前期末比増減
	金 額 ①	構成比	金 額	構成比	金 額 ②	構成比	(△減) ①-②
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	9,981,561	27.7	13,087,837	34.3	11,359,673	30.8	△1,378,112
支払手形及び買掛金	5,923,307		9,548,207		7,615,985		△1,692,677
短期借入金	—		260,000		120,000		△120,000
繰延税金負債	53,469		—		—		53,469
賞与引当金	679,066		702,716		662,571		16,495
役員賞与引当金	3,500		—		—		3,500
その他の	3,322,218		2,576,913		2,961,117		361,100
固 定 負 債	696,662	1.9	1,201,136	3.1	767,505	2.1	△70,843
退職給付引当金	617,921		1,058,374		603,772		14,149
役員退職慰労引当金	77,296		141,556		162,980		△85,684
その他の	1,443		1,204		751		691
負 債 合 計	10,678,223	29.6	14,288,974	37.4	12,127,179	32.9	△1,448,955
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	—		91,331	0.3	103,847	0.3	—
(資 本 の 部)							
資 本 金	—		9,031,257	23.7	9,031,257	24.5	—
資 本 剰 余 金	—		8,177,299	21.4	8,177,299	22.2	—
利 益 剰 余 金	—		5,985,198	15.7	6,914,279	18.8	—
その他有価証券評価差額金	—		624,223	1.6	511,748	1.4	—
自 己 株 式	—		△21,213	△0.1	△22,221	△0.1	—
資 本 合 計	—		23,796,765	62.3	24,612,365	66.8	—
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	—		38,177,070	100.0	36,843,391	100.0	—
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	24,807,300	68.7	—	—	—	—	—
資 本 金	9,031,257	25.0	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	8,177,299	22.7	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	7,621,553	21.1	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△22,810	△0.1	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	494,212	1.4	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	371,950	1.0	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	122,262	0.4	—	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	126,695	0.3	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	25,428,208	70.4	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	36,106,432	100.0	—	—	—	—	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕		前 年 同 期 比 増 減 (△ 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
	①		②				①-②
売 上 高	26,292,004	100.0	30,284,357	100.0	59,181,000	100.0	△3,992,353
売 上 原 価	18,594,774	70.7	22,473,992	74.2	43,441,695	73.4	△3,879,218
売 上 総 利 益	7,697,230	29.3	7,810,365	25.8	15,739,304	26.6	△113,135
販売費及び一般管理費	5,935,205	22.6	6,581,484	21.7	12,645,529	21.4	△646,279
営 業 利 益	1,762,025	6.7	1,228,880	4.1	3,093,775	5.2	533,144
営 業 外 収 益	45,122	0.2	49,296	0.1	148,665	0.3	△4,174
受 取 利 息	10,110		392		1,233		9,717
受 取 配 当 金	15,637		17,247		21,454		△1,609
業 務 受 託 手 数 料	251		15,284		84,302		△15,032
投資事業組合運用益	9,500		—		—		9,500
雑 収 入	9,622		16,372		41,674		△6,749
営 業 外 費 用	8,375	0.1	52,816	0.2	57,080	0.1	△44,440
支 払 利 息	5,336		8,752		15,093		△3,415
投資事業組合運用損	2,686		26,227		23,874		△23,540
雑 支 出	352		17,837		18,112		△17,484
経 常 利 益	1,798,772	6.8	1,225,361	4.0	3,185,361	5.4	573,411
特 別 利 益	63,150	0.3	150,820	0.5	1,251,505	2.1	△87,670
貸倒引当金戻入額	1,863		86		—		1,777
固 定 資 産 売 却 益	21,886		—		—		21,886
会 員 権 売 却 益	—		14,201		14,201		△14,201
投資有価証券売却益	39,399		136,531		239,370		△97,132
親会社株式売却益	—		—		997,932		—
特 別 損 失	107,048	0.4	878,623	2.9	1,929,028	3.3	△771,574
固 定 資 産 売 却 損	17,492		—		—		17,492
固 定 資 産 処 分 損	8,724		22,274		102,518		△13,550
たな卸資産処分損	—		—		728,430		—
契 約 解 除 損 失	—		—		85,577		—
減 損 損 失	—		—		60,700		—
投資有価証券評価損	—		30,000		—		△30,000
投資有価証券売却損	—		3,721		29,212		△3,721
投資損失引当金繰入額	80,832		—		—		80,832
特 別 退 職 金 等	—		789,307		889,142		△789,307
再 就 職 支 援 費 用	—		33,320		33,447		△33,320
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,754,873	6.7	497,558	1.6	2,507,837	4.2	1,257,315
法人税、住民税 及び事業税	836,262	3.2	138,307	0.5	613,141	1.0	697,955
法人税等調整額	△95,126	△0.4	137,020	0.4	516,318	0.9	△232,147
少数株主利益	16,723	0.1	11,642	0.0	24,158	0.0	5,081
中間(当期)純利益	997,013	3.8	210,587	0.7	1,354,219	2.3	786,426

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,177,299	8,177,299
II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,177,299	8,177,299
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,007,696	6,007,696
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	210,587	1,354,219
中 間 (当 期) 純 利 益	210,587	1,354,219
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	233,086	447,636
配 当 金	214,553	429,103
役 員 賞 与	18,532	18,532
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,985,198	6,914,279

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,449		△257,449
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
中間純利益			997,013		997,013
自己株式の取得				△589	△589
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	707,273	△589	706,683
平成18年 9 月30日残高	9,031,257	8,177,299	7,621,553	△22,810	24,807,300

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△257,449
役員賞与の支給			—		△32,291
中間純利益			—		997,013
自己株式の取得			—		△589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△139,798	122,262	△17,536	22,848	5,312
中間連結会計期間中の変動額合計	△139,798	122,262	△17,536	22,848	711,996
平成18年 9 月30日残高	371,950	122,262	494,212	126,695	25,428,208

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,754,873	497,558	2,507,837
減価償却費		280,972	321,718	674,382
賞与引当金の増加額		16,495	55,777	15,632
退職給付引当金の増加額または減少額（△）		14,149	△737,535	△1,192,137
受取利息及び受取配当金		△25,747	△17,639	△22,688
支払利息		5,336	8,752	15,093
固定資産売却益		△21,886	—	—
固定資産売却損		17,492	—	—
固定資産処分損失		8,724	22,274	102,518
減損損失		—	—	60,700
投資有価証券売却益		△39,399	△136,531	△239,370
投資有価証券売却損		—	3,721	29,212
投資有価証券評価損		—	30,000	—
親会社株式売却益		—	—	△997,932
会員権売却益		—	△14,201	△14,201
特別退職金等		—	789,307	889,142
再就職支援費用		—	33,320	33,447
売上債権の増加額（△）または減少額		1,962,539	△2,694,007	296,759
たな卸資産の減少額		417,894	956,584	1,595,280
貸与資産の取得による支出		△38,077	△33,803	△137,625
貸与資産の売却による収入		—	12,917	13,412
その他の流動資産の増加額		△73,857	△39,679	△288,446
仕入債務の増加額または減少額（△）		△1,692,677	1,225,395	△706,826
その他の流動負債の増加額または減少額（△）		△232,689	40,305	419,673
役員賞与の支払額		△32,291	△18,532	△18,532
その他の		25,555	8,305	66,472
小 計		2,347,408	314,005	3,101,801
利息及び配当金の受取額		22,596	17,639	22,688
利息の支払額		△5,410	△8,752	△15,165
特別退職金等の支払額		△51,021	△789,307	△838,120
再就職支援費用の支払額		—	△33,320	△33,447
法人税等の支払額		△173,536	△258,330	△831,137
法人税等の還付額		119,162	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,259,197	△758,064	1,406,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△120,000
定期預金の払戻による収入		120,000	—	—
投資有価証券の取得による支出		△15,860	△190,574	△190,574
投資有価証券の売却による収入		49,399	105,573	607,337
親会社株式の売却による収入		—	—	3,049,680
有形・無形固定資産の取得による支出		△164,673	△244,107	△511,370
有形・無形固定資産の売却による収入		105,709	1,626	72,667
その他の投資にかかると収入		—	△50,000	△50,000
その他の投資にかかると収入		—	39,005	37,880
貸付金の純増加額（△）または純減少額		△231,911	7,913	8,538
その他の		43,479	35,991	80,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,855	△294,570	2,985,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		—	△375,504	△375,504
長期借入金の返済による支出		△120,000	△77,922	△217,922
配当金の支払額		△257,449	△214,553	△429,103
少数株主への配当金の支払額		△4,860	△4,050	△4,050
その他の		△589	△385	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△382,898	△672,414	△1,027,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	230	81
V 現金及び現金同等物の増加額		1,782,435	△1,724,819	3,363,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,371,852	7,007,968	7,007,968
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		12,154,288	5,283,148	10,371,852

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6 社

連結子会社の名称

兼松メディカルシステム株式会社、ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
ケー・イー・エルシステムズ株式会社、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
日本エー・ディー・イー株式会社、日本ティー・ケー・イー株式会社

(2) 非連結子会社の名称

KEL Trading Inc.、TKE ビジネスサポート株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 2 社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

0 社

(2) 持分法を適用した関連会社の数

0 社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、TKE ビジネスサポート株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社 2 社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～36 年

貸与資産 2～6 年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支払いにあてるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。 |
| ⑥ 投資損失引当金 | 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 |

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,179百万円であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,721,466 千円	5,856,445 千円	4,694,713 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務			
担保提供資産			
定期預金	— 千円	— 千円	120,000 千円
投資有価証券	— 千円	514,800 千円	— 千円
合 計	— 千円	514,800 千円	120,000 千円
対応債務			
短期借入金	— 千円	260,000 千円	120,000 千円
3. 保証債務			
従業員（住宅資金）	28,538 千円	47,740 千円	30,400 千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	28,885 千円	— 千円	— 千円
支払手形	28,181 千円	— 千円	— 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	28,633,952	—	—	28,633,952

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	28,448	689	—	29,137

(注) 普通株式の自己株式の増加 689 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,443	9	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,154,288 千円	5,283,148 千円	10,491,852 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円	△120,000 千円
現金及び現金同等物	12,154,288 千円	5,283,148 千円	10,371,852 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	社 連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,069,253	4,222,751	26,292,004	—	26,292,004
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	591,947	111,733	703,681	(703,681)	—
計	22,661,201	4,334,484	26,995,685	(703,681)	26,292,004
営 業 費 用	21,191,577	4,006,023	25,197,601	(667,621)	24,529,979
営 業 利 益	1,469,623	328,461	1,798,084	(36,059)	1,762,025

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	社 連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,221,023	4,063,334	30,284,357	—	30,284,357
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	123,202	98,670	221,873	(221,873)	—
計	26,344,226	4,162,004	30,506,231	(221,873)	30,284,357
営 業 費 用	25,217,168	4,022,466	29,239,634	(184,157)	29,055,477
営 業 利 益	1,127,058	139,538	1,266,596	(37,715)	1,228,880

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	社 連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,874,892	8,306,107	59,181,000	—	59,181,000
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	251,417	209,923	461,341	(461,341)	—
計	51,126,310	8,516,030	59,642,341	(461,341)	59,181,000
営 業 費 用	48,339,693	8,128,535	56,468,228	(381,004)	56,087,224
営 業 利 益	2,786,617	387,495	3,174,112	(80,337)	3,093,775

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主 要 な 事 業 の 内 容
シ ス テ ム 事 業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	441,919	1,084,427	642,508
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	108,181	93,964	△14,217
合計	550,100	1,178,391	628,290

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	520,939

前中間連結会計期間末（平成17年 9 月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,493,669	3,573,991	1,080,322
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	461,115	435,223	△ 25,892
合計	2,954,785	4,009,214	1,054,429

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	551,285

前連結会計年度末（平成18年 3 月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	441,919	1,310,959	869,039
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	121,015	116,417	△ 4,597
合計	562,934	1,427,376	864,442

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	530,939

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(仕入、受注及び販売の状況)

① 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
システム事業	14,335,157	17,234,947	34,024,925
サービス・サポート事業	3,366	5,059	7,652
合 計	14,338,524	17,240,006	34,032,578

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	22,025,507	11,069,110	21,324,698	10,679,189	46,412,235	11,112,857
サービス・サポート事業	3,886,968	4,639,619	4,010,667	4,534,631	8,694,212	4,975,402
合 計	25,912,475	15,708,730	25,335,366	15,213,820	55,106,447	16,088,259

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
システム事業	22,069,253	26,221,023	50,874,892
サービス・サポート事業	4,222,751	4,063,334	8,306,107
合 計	26,292,004	30,284,357	59,181,000

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。